

**令和元年度**

**札幌国際交流館管理運営業務報告書**

**(事業報告書)**

札幌国際交流館指定管理者  
一般財団法人札幌市スポーツ協会

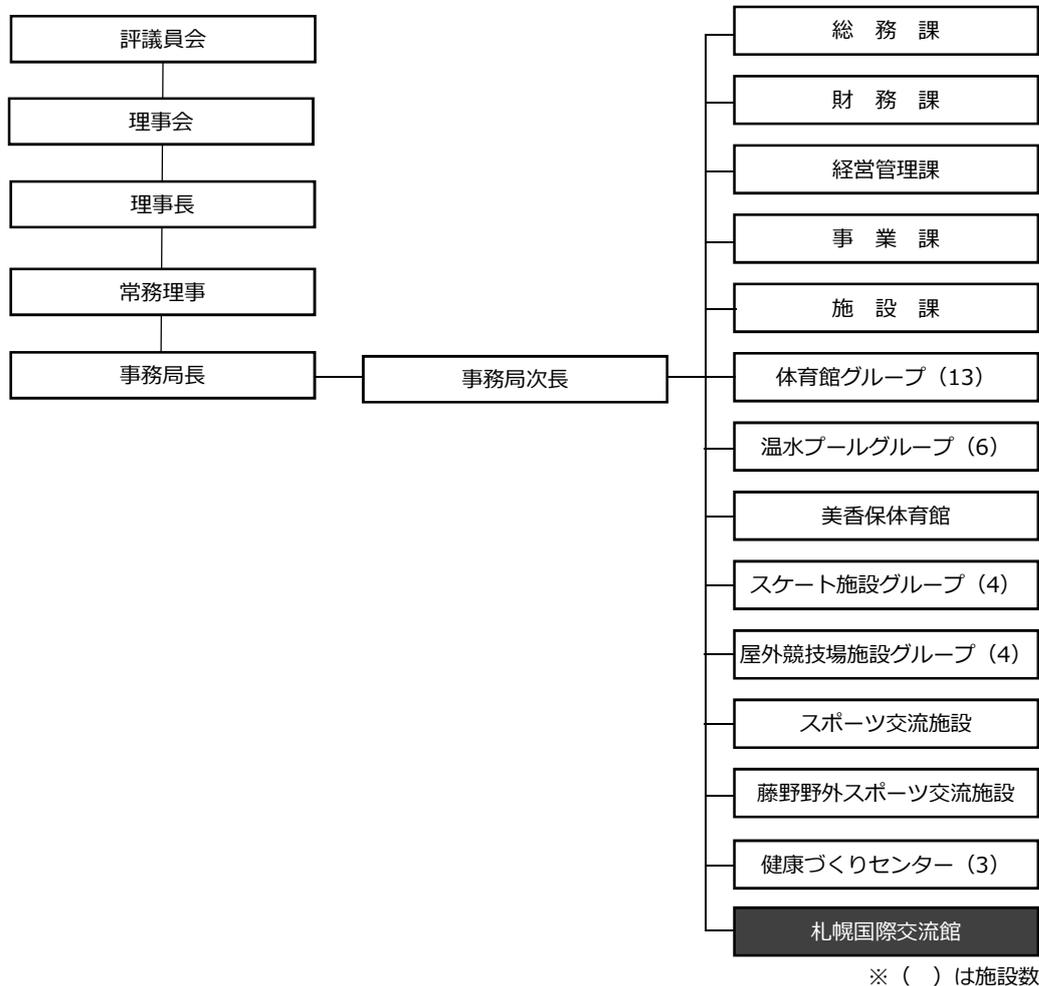
# 目次

1	総括管理運営業務	2
	(1) 団体の組織体制	2
	(2) 職員の採用	2
	(3) 研修の実施状況	3
	(4) 運営協議会の実施	6
	(5) 収支報告	7
	(6) セルフモニタリングの実施状況	7
2	施設・設備の維持管理に関する業務	8
	(1) 防災業務	8
	(2) 事故対応に関する業務	9
	(3) 清掃業務	9
	(4) 警備業務	9
	(5) 設備維持管理及び保守点検	9
	(6) 設備運転管理業務	9
	(7) 修繕対応状況	10
3	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業の実施	10
	(1) 目標指数と実績	10
	(2) 実施事業内訳	11
	(3) 事業名および参加者数	11
4	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する情報の収集および提供事業	12
	(1) チラシ・パンフレットコーナーの設置	12
	(2) ポスターの掲示等	12
5	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する市民の自主的な活動及び交流の支援に関する事業	13
6	貸館事業	13
	(1) 目標指数と実績	13
	(2) 利用促進活動	14
7	自主事業の実施状況	14
	(1) 実施教室及び受講者数	14
	(2) 受講促進活動	15
	(3) その他	15
8	その他	16
9	添付資料	16
	(1) 団体の運営状況を表す事業報告	16
	(2) 団体の経営状況を表す財務諸表	16

# 1 総括管理運営業務

## (1) 団体の組織体制

事務局・各課及び各指定管理グループのひとつとして国際交流館を位置づけ、管理運営を実施した。



## (2) 職員の採用

雇用期間の任期満了に伴う退職に伴う欠員補充のため、下記のとおり採用した。

職 種	採用方法
正規職員	【対 象】嘱託職員 【選 考】一次試験（筆記試験）：平成 31 年 1 月 28 日 二次試験（面接）：平成 31 年 2 月 19 日 【採用数】2 名（団体全体）
嘱託職員	【対 象】一般公募 【選 考】一次試験（書類審査）：平成 30 年 10 月 22 日～平成 30 年 10 月 31 日 二次試験（筆記試験）：平成 30 年 11 月 18 日 三次試験（面接）：平成 30 年 12 月 13 日・14 日（一部職種は実技） 【採用数】38 名（団体全体）

### (3) 研修の実施状況

#### ① 基本研修

職位に応じた研修計画を基に、外部主催者による研修・講習会を受講するほか、内部講師による研修会を実施した。

#### ア 研修会・講習会受講実績

##### 【施設職員】

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対象	人数
1	7月階層別研修 働き方改革について	(株)人事マネジメント研究所	係長職	1
2	7月階層別研修 消費税の軽減税率制度について	税理士法人札幌中央会計	係長職	1
3	9月階層別研修 施設維持管理、消費税の軽減税率制度	施設課長、財務係長	一般職	1
4	10月階層別研修 接遇とコミュニケーションカアップ 1回目	キャリアバンク(株)	受付パート職	2
5	10月階層別研修 リスクマネジメント【ヒューマンエラー防止編】	(株)エムサイト代表取締役	一般職	1
6	10月階層別研修 コンプライアンス【ハラスメント防止編】	キャリアバンク(株)	一般職	1
7	11月階層別研修 教室担当者勉強会【クリエイティブ発想力を磨く研修】	学校法人産業能率大学	一般職	1
8	11月階層別研修 接遇とコミュニケーションカアップ 2回目	キャリアバンク(株)	受付パート職	3
9	12月階層別研修 リスクマネジメント研修【トラブル対応力向上編】	(株)インソース	係長職	1
10	12月階層別研修 リスクマネジメント研修【ソーシャルメディアリスク】	有限会社 SYS	一般職	1
11	1月階層別研修 リスクマネジメント研修【ハラスメント防止判断力向上編】	(株)ホスピタリティ&グローイング・ジャパン	課長、係長職	1

##### 【事務局職員】

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対象	人数
1	ITで開く働き方改革セミナー	大塚商会	課長職、係長職、 一般職	4
2	給与計算実務特別講習 ～総務・人事・給与計算担当者対象～	全国公益法人協会	係長職、一般職	2
3	労働基準法の実務講座	北海道経済連合会	一般職	1
4	経理担当者研修（基礎編）	札幌商工会議所	一般職	2
5	働き方改革「同一労働同一賃金」に対応する人事賃金制度の構築セミナー	(株)人事マネジメント研究所	係長職	2
6	雇用保険に関する実務講座	北海道経済連合会	一般職	1
7	BCP策定基礎研修	札幌商工会議所	役員	1
8	インターンシップ受入企業説明会	札幌市職員	課長職、係長職	2
9	公益・一般法人による源泉徴収の取扱いでおさえておくべきポイント解説講座	全国公益法人協会	一般職	1

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対象	人数
10	Smart Work Seminar1019	富士ゼロックス(株)	係長職、一般職	2
11	7月階層別研修 働き方改革について	(株)人事マネジメント研究所	課長職、係長職	14
12	7月階層別研修 消費税の軽減税率制度について	税理士法人札幌中央会計	課長職、係長職	14
13	LGBTの課題について考える	札幌商工会議所	係長職	1
14	幼児期からのアクティブチャイルドプログラム普及講習会	岐阜大学	一般職	2
15	就業規則の整備と見直し講座	北海道経済連合会	一般職	1
16	風通しのよい職場環境づくりの方法を考える講座	特定社会保険労務士	課長職、一般職	2
17	メンタルヘルスとセルフケアの基礎知識セミナー	札幌産業振興センター	係長職、一般職	2
18	いい会社のつくり方	(株)NATTY SWANKY	役員、係長職	2
19	体育館グループ拡大 OJT【体育館の利用者の推移と将来展望】	講師：体育館グループ統括課長	課長職、係長職、 一般職、嘱託職員	8
20	強い組織をつくる方法	札幌商工会議所	課長職	1
21	リスクのこわさを知ろう！危機管理	グローイングアカデミー	係長職	1
22	パートタイム・有期雇用労働法等説明会 ～働き方改革関連法～	厚生労働省北海道労働局	一般職	2
23	実践簿記会計集中講座 ～実践編～	全国公益法人協会	一般職	2
24	これだけは知っておきたい「職場の法律知識」講座	北海道経済連合会	課長職	1
25	企業防災とBCP（事業継続計画）セミナー	有限会社マルチキャスト	役員、係長職	2
26	健康経営・がん対策認定企業セミナー	特定社会保険労務士・健康経営働き方推進本部	一般職	1
27	特定建築物や給水設備等の維持管理に関する講習会	札幌市保健所環境衛生課職員	一般職	1
28	9月階層別研修 施設維持管理、消費税の軽減税率制度	施設課長、財務係長(当財団職員)	一般職	8
29	公益・一般法人のための財産管理を巡る法的責任と対応策講座	弁護士	役員	1
30	障がい者雇用セミナー	札幌市職員	課長職、一般職	2
31	10月階層別研修 リスクマネジメント【ヒューマンエラー防止編】	(株)エムサイト代表取締役	一般職	6
32	10月階層別研修 コンプライアンス【ハラスメント防止編】	キャリアバンク(株)	一般職	6
33	IT導入の際に必ず押さえておきたい(つながる業務の重要性セミナー)	斎藤情報システムデザイン事務所・中小企業診断士	一般職	1
34	働き方改革による企業の取組みのポイント	独立行政法人労働者健康安全機構	課長職	1
35	見える化で問題を発見（実践型業務改善セミナー）	ITコーディネータ	課長職、係長職	2
36	2018年 給与奉行 年末調整セミナー	(株)オービックスビジネスコンサルタント	一般職、嘱託職員	2
37	企業をめぐる労働関係法令改正への対応	社会保険労務士	課長職、係長職	2
38	11月階層別研修 教室担当者勉強会【クリエイティブ発想力を磨く研修】	学校法人産業能率大学	一般職	2

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対 象	人数
39	会計セミナー「実務編」	公認会計士	一般職	1
40	12月階層別研修 リスクマネジメント研修【トラブル対応力向上編】	(株)インソース	係長職	8
41	公式ホームページ担当者レベルアップ研修	札幌市職員	一般職	1
42	12月階層別研修 リスクマネジメント研修【ソーシャルメディアリスク】	有限会社 SYS	一般職	4
43	ワーク・ライフ・バランス 親育ち応援団講座【家族の笑顔を応援します】	札幌市教育委員会	一般職	10
44	1月階層別研修 リスクマネジメント研修【ハラスメント防止判断力向上編】	(株)ホスピタリティ&グローイング・ジャパン	課長、係長職	12
45	コンプライアンス委員会・リスク管理委員会	(株)グッドウイン	役員、課長職、係長職	8

## イ OJT 実施状況

No.	研修・講習会名	人数
1	施設管理 OJT	2
2	監視業務研修	12
3	消防訓練・避難訓練（1回目）	86
4	水上安全訓練	12
5	普通救命講習 I	23
6	接客・接遇	4
7	事故対応シミュレーション(対応手順の確認)	4
8	消防訓練・避難訓練（2回目）	31

## ② 専門研修

施設職員に必須とされる資格の取得及び更新とより高い水準の施設管理を実現するために必要な研修会・講習会を受講した。

### ・研修会・講習会受講実績（事務局含む）

No.	研修会・講習会名	主催者	対 象	人数
1	安全運転管理者講習	北海道公安委員会	課長職	1
2	トレーニング指導士 Web 講習	(公財)日本体育施設協会	課長職	1
3	スポーツ救急手当インストラクターコース Web 研修	(公財)日本体育施設協会	一般職	1

(4) 運営協議会の実施

札幌国際交流館の適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市と協議、報告するために年2回実施した。

開催回	実施日	協議・報告内容
第1回	8月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①平成30年度の実績報告</li> <li>②令和元年度第1四半期の実績報告</li> <li>③指定管理運営に係る業務報告</li> <li>・利用者からの苦情要望への対応について</li> <li>・ラグビーワールドカップの利用について</li> <li>・アスベスト点検について</li> <li>・供用部分の修繕について</li> <li>・改修工事に伴う改修要望について</li> <li>・理事会・評議員会の開催について</li> <li>・正規職員の採用について</li> <li>・定期内部監査の実施について</li> <li>・ウェブアクセシビリティ試験結果について</li> <li>・年次有給休暇の時季指定について</li> <li>・札幌市体育協会との統合について</li> <li>・消費税率の引き上げに伴う自主事業の料金改定について</li> <li>・満足度調査の実施について</li> <li>・体育の日無料開放について</li> </ul>
第2回	2月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①令和元年度第2四半期及び第3四半期の実績報告</li> <li>②指定管理運営に係る業務報告</li> <li>・研修の実施について</li> <li>・プール整備休館について</li> <li>・修繕実施状況について</li> <li>・苦情・要望について</li> <li>・理事会・評議員会の開催について</li> <li>・定期内部監査の実施について</li> <li>・契約職員の採用試験の実施について</li> <li>・札幌市体育協会との統合について</li> <li>・修繕について</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止について</li> </ul>
<p>&lt;協議会メンバー&gt;</p>		

開催回	実施日	協議・報告内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市総務局国際部交流課係長、担当職員</li> <li>・国際交流館館長、担当職員</li> <li>・（一財）さっぽろ健康スポーツ財団 事務局各課係長</li> </ul>

## (5) 収支報告

収支決算書 別紙のとおり

- ・様式1 総括表
- ・様式2 収入
- ・様式3 支出
- ・様式4 人件費
- ・様式5 物件費

## (6) セルフモニタリングの実施状況

### ① 調査実施内容

実施内容	件数	調査方法
利用者満足度調査	250件	選択肢形式の設問（プリコード形式）、一部自由記述式の質問紙による調査
HP問い合わせフォーム	7件	ホームページ専用入力フォームでのメールによる調査
ご意見用紙による投書	4件	自由記述式の質問紙による調査

### ② 利用者満足度調査

・調査結果（回答数及び総数に対する割合）

（単位：件）

設備・サービス満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 利用時間帯(開館～閉館)の設定	107 42.8%	91 36.4%	40 16.0%	5 2.0%	2 0.8%	5 2.0%
2 設備・サービスに見合った利用料金	111 44.4%	80 32.0%	46 18.4%	6 2.4%	3 1.2%	4 1.6%
3 施設内の利用案内のわかりやすさ	97 38.8%	84 33.6%	60 24.0%	3 1.2%	0 0.0%	6 2.4%
4 ホームページのわかりやすさ、見やすさ	57 22.8%	74 29.6%	66 26.4%	7 2.8%	2 0.8%	44 17.6%
5 運動器具・用具の種類の豊富さ	38 15.2%	55 22.0%	88 35.2%	18 7.2%	2 0.8%	49 19.6%
6 運動器具・用具の数の豊富さ	40 16.0%	52 20.8%	88 35.2%	20 8.0%	2 0.8%	48 19.2%
7 運動器具・用具の手入れの行き届き具合	49 19.6%	65 26.0%	82 32.8%	6 2.4%	1 0.4%	47 18.8%

8 運動施設の照明の明るさ	87 34.8%	74 29.6%	60 24.0%	3 1.2%	0 0.0%	26 10.4%
9 運動施設の室温の快適さ	87 34.8%	74 29.6%	58 23.2%	7 2.8%	1 0.4%	23 9.2%
10 施設の全般的な清潔さ(トイレ・シャワー・更衣室)	88 35.2%	88 35.2%	53 21.2%	8 3.2%	0 0.0%	13 5.2%
11 トイレ設備の快適さ(洋式、洗浄便座等)	85 34.0%	86 34.4%	55 22.0%	15 6.0%	0 0.0%	9 3.6%
<b>スタッフサービス満足度</b>						
	大変よい	まあ良い	普通	あまり良くない	悪い	回答なし
1 施設スタッフの対応の迅速さ	137 54.8%	84 33.6%	24 9.6%	1 0.4%	1 0.4%	3 1.2%
2 施設スタッフの対応の親切さ	144 57.6%	78 31.2%	19 7.6%	2 0.8%	1 0.4%	6 2.4%
3 施設スタッフのスポーツに関する専門知識	89 35.6%	79 31.6%	48 19.2%	4 1.6%	2 0.8%	28 11.2%
<b>総合的満足度</b>						
	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 本施設に対する総合的な満足度について	93 37.2%	140 56.0%	13 5.2%	1 0.4%	0 0.0%	3 1.2%

### ③ 要求水準に対する結果

項目	満足度	件数	計算方法	要求水準
接遇満足度	98.2%	611	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』	85.0%
		622	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』+『あまり良くない』+『悪い』	
総合満足度	99.6%	233	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』	85.0%
		234	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』+『少し不満』+『不満』	

### ④ 要望等に対する改善

内容	対応
トレーニング器具を充実させてほしい。	他施設で器具入替のため不要となった器具を受け入れ設置した。

## 2 施設・設備の維持管理に関する業務

### (1) 防災業務

#### ① 避難訓練実施状況

災害発生時において迅速に避難誘導対応ができるよう、消防計画に基づき、入居する各団体及び JICA 北海道と連携し避難訓練を実施した。

#### ・訓練参加人数

所属	実施日	
	9月30日	3月16日
国際交流館	25人	10人
JICA北海道	41人	—
自治研修センター	4人	5人
シルバー人材センター	4人	7人

健康管理センター	5人	2人
結核予防会	6人	5人
教育支援センター白石	1人	1人
委託業者（消防設備点検）	0人	1人
合計	86人	31人

(2) 事故対応に関する業務

事故や傷病発生時等、様々な想定のもとでの正しい対応方法をシミュレーションし、迅速な対応を行うための研修を行った。

実施日	研修名	参加者数
8月26日	事故対応シミュレーション（事故リスクの顕在化を抑制するための予防策）	30

(3) 清掃業務

施設の快適な環境を保ち要求水準を保つため、札幌市入札参加資格者の中から建物清掃業を持つ業者に委託した。

(4) 警備業務

施設の保安管理のため札幌市入札参加資格者の中から警備業を持つ業者に委託し、有人による警備体制とした。

(5) 設備維持管理及び保守点検

機械設備の良好な運転及び不良箇所を早期に発見し、また関係法令で定められた法定点検を実施するため下記点検をメーカー等の専門業者に委託した。（事務局発注分）

	名称	業者名
1	水質検査	日本衛生株式会社
2	防火設備点検	株式会社フクリ企画サービス
3	自動ドア点検	ナブコシステム株式会社
4	自動制御機器点検	ジョンソンコントロールズ株式会社
5	濾過装置等点検	株式会社ニサカ
6	ガスエンジン発電設備点検業務	敷島機器株式会社

(6) 設備運転管理業務

機械設備の運転状況の監視及び計器類の測定を一体管理するため、札幌市入札参加資格者の中から建物設備等保守管理業を持つ業者に委託した。

(7) 修繕対応状況

「札幌国際交流館の管理に関する協定書」第 19 条に基づき、施設設備等の修繕を実施した。

区分	修繕内容	金額(税込)
交流館	ライラックホール AV ラックコネクター交換	15,120 円
全館	BH-1 真空式温水機 ガス圧スイッチ交換修繕	37,800 円
全館	非常用発電機 ドレンコック、サーモスタッド交換	86,400 円
交流館	体育棟 1 階非常口排煙窓操作ボックス修繕	138,240 円
交流館	AC-7 プール系統温度センサー部品交換	43,200 円
交流館	ライラックホール AV ラック音量修繕	86,400 円
全館	コージェネ発電機セルモーター交換修繕	259,200 円
交流館	エレベーター非常用呼び出しボタンカバー取り付け	16,200 円
交流館	プール排水ポンプ用フロート SW、フロートレス SW 交換修繕	158,400 円
全館	コージェネ発電機市道バッテリー交換修繕	220,000 円
全館	ファンコイル制御小型電動 2 方弁交換修繕	96,800 円
交流館	プール排水水中ポンプ配管修繕	107,800 円
交流館	トレーニング器具修繕	62,370 円
交流館	バスケットゴール修繕	316,932 円
全館	熱源水ポンプ部品交換・整備修繕	399,300 円
全館	コージェネガスエンジンセルモーター予備品対応	223,300 円
全館	中央監視装置系統 バッテリー交換修繕	71,500 円
交流館	ランニングコール誘導灯交換修繕	130,900 円
交流館	外調機制御系統・自動制御機器交換修繕	858,000 円
合 計		3,327,862 円
※上記金額の内、当財団負担額		3,007,173 円

3 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業の実施

スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業及び学習機会の提供事業、地域住民と在札外国人、外国人観光客などとの交流を促進し、国際交流への理解・学習機会の提供及び多文化共生の意識醸成や外国籍市民を含めた地域コミュニティの活性化を図った。

(1) 目標指数と実績

前指定管理期間に開催した既存事業については、アンケートを基に参加者の意見や要望を取り入れ、ニーズにあった魅力的な事業となるよう内容を見直し実施した。その結果、前年度と比較し外国人参加者の継続率がアップするとともに、外国人参加者数も増加した。また、外国人参加者だけではなく、日本人参加者の参加を促すため「英語 de フィットネス～空手～」では、外

国人インストラクターを講師に迎え、より国際交流への関心を高める内容とした。

新規事業としては、在札幌米国総領事館やスポーツ団体と連携し「アメリカンフットボール初心者体験会」や「フットサルフェスティバル」を実施した。また JICA 北海道と連携した「環境イベントみんなでアクション！地球とともに生きる～」では、気候変動により沈む島をとりあげたドキュメンタリー映画の上映など、交流事業を通じて環境問題にも取り組んだ。

コロナウイルス感染拡大防止のため、計画していた2事業が中止となり、前年度と比較し参加者数は減少したが目標値は達成した。また参加者に対するアンケートについても、理解度・満足度ともに目標値を上回る結果となった。

項目	目標値	実績
年間事業数	23 事業	23 事業
参加者数	4,180 人	4,376 人
お客様アンケートによる理解度	82.5%以上	98.1%
お客様アンケートによる満足度	82.5%以上	99.2%

## (2) 実施事業内訳

①スポーツ・レクリエーションによる国際交流事業（ス）	8 事業
②文化活動を通じた国際交流事業（文）	3 事業
③学習機会の提供（学）	4 事業
④生活支援等に関する事業（生）	1 事業
⑤国際理解の推進事業（国）	7 事業

## (3) 事業名および参加者数

No.	実施日	区分	事業名	参加者数		
				合計	外国人	日本人
1	5月10日 ～5月31日	学	姉妹都市紹介パネル展示会① アメリカ	310 人		310 人
2	5月21日	ス	外国人とスポーツ交流しよう！① ZUMBA	28 人	9 人	19 人
3	5月25日	ス	Let'sウィンタースポーツ(カーリング体験)	20 人	13 人	7 人
4	6月3日 ～6月30日	国	JICA北海道パネル展示会①「私が協力隊に 参加した理由」	481 人		481 人
5	6月22日	国	国際映画・映像資料の上映会 「難民を知る2019～国境を越える、ス ポーツの絆～」	89 人		89 人
6	6月29日	ス	白石区子どもワンダーランド	124 人	24 人	100 人
7	7月3日 ～7月25日	学	姉妹都市紹介パネル展示会② 中国	318 人		318 人
8	7月6日	ス	アメリカンフットボール初心者体験会	9 人	2 人	7 人

No.	実施日	区分	事業名	参加者数		
				合計	外国人	日本人
9	8月6日 ～8月29日	国	JICA北海道パネル展示会②「世界の課題への取り組み！私たちに出来ること」	248人		248人
10	8月31日	国	JICA世界ふれあいひろば	856人	40人	816人
11	9月2日 ～9月23日	学	姉妹都市紹介パネル展示会③ ロシア	272人		272人
12	9月28日	ス	フットサルフェスティバル	23人	9人	14人
13	10月6日 ～10月31日	国	フェアトレードパネル展示会	412人		412人
14	10月14日	ス	ワールドスポーツフェスティバル	109人	1人	108人
15	10月20日	生	防災バスツアー	24人	24人	
16	11月2日	文	Japanカルチャーデー	20人	20人	
17	11月6日 ～11月30日	国	世界を変革する：持続可能な開発目標の紹介	318人		318人
18	11月26日	ス	英語deフィットネス～空手～	16人	5人	11人
19	12月7日 ～12月27日	学	姉妹都市紹介パネル展示会④ ドイツ	350人		350人
20	12月8日	ス	外国人とスポーツ交流しよう！②YOGA	31人	13人	18人
21	1月18日	文	お正月を楽しもう！	45人	29人	16人
22	2月14日 ～3月26日	文	グリーティングカード展示会	224人		224人
23	2月15日	国	JICA共催～環境イベントみんなでアクション！地球とともに生きる～	49人	1人	48人
合 計				4,376人	190人	4,186人

#### 4 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する情報の収集および提供事業

スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する各種情報は、札幌市をはじめ、JICA北海道国際センター、札幌国際プラザ、北海道国際交流・協力センターなどの国際交流機関・団体から多種多様な分野で収集し、当財団が指定管理者として管理する32施設や様々なネットワークを活用し、広く発信した。

##### (1) チラシ・パンフレットコーナーの設置

国際交流に興味のある市民や在札外国人が容易に情報を入手できるよう、交流サロンに情報発信専用コーナーを常設し、交流イベント情報や機関紙閲覧・配布等、各団体の活動等について、常に最新の情報を提供した。

##### (2) ポスターの掲示等

当館主催の事業は勿論、JICA北海道国際センターなどの国際交流機関・団体が主催する国際事業に関するポスターを館内に掲示し、広く情報を発信した。

## 5 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する市民の自主的な活動及び交流の支援に関する事業

情報発信専用コーナーなどで、国際交流事業を推進する市民・団体の活動に関するチラシやパンフレットを配布し、各団体の活動を広く発信するとともに、当館が主催する国際交流事業において、ボランティア活動の場の提供やイベント開催についての問い合わせ等にも対応し、市民の自主的な活動を支援した。

## 6 貸館事業

札幌市が設置している公の施設として、お客様が安心して気軽に平等・公平に利用できる施設開放を行った。

使用の承認、入館の制限、利用料金の収受などについては、札幌国際交流館条例及び同施行規則、札幌国際交流館運営要領に基づき適正に行った。

### (1) 目標指数と実績

利用人員については、コロナウイルス感染拡大防止のため、1ヵ月間（3月1日～3月31日）の臨時休館、また第3期スポーツ教室の中止（2月26日～3月31日）等により、前年度と比較し利用人員は大きく減少した。

その他、利用人員の増減に関して、個人利用については、前年度、専用利用キャンセル時の対応として、一般開放枠へ振替が発生していたが、運営要綱の改正により解消されたため、一般開放枠自体が減少し利用者数も減少している。また「ラグビーワールドカップ」開催に伴う全館貸切（5日間）のため一般開放日数が減少したことも人員が減少の要因として考えられる。

専用利用については、運営要綱改正に伴う利用団体の増加、ライラックホール新規利用団体の増加、またフィットネス教室の受講者数増加が人員増加の要因となっているが、「ラグビーワールドカップ」開催に伴う全館貸切による人員減少が影響し、全体としては大きな増加は見られない。

コロナウイルスによる臨時休館のため、目標値の見直しがあり、全体としては今年度の目標値を達成（104.4%）することができた。

開放形態	設 備	H30 実績	R1 目標	R1 実績
個人利用	プール	49,830 人	46,340 人	46,718 人
	体育室	28,262 人	22,810 人	23,314 人
	総合利用	51 人	50 人	59 人
専用利用	プール	0 人	0 人	15 人
	体育室	6,368 人	4,500 人	5,153 人
	ライラックホール	19,786 人	15,000 人	17,301 人

合 計	104,297 人	88,700 人	92,560 人
-----	-----------	----------	----------

## (2) 利用促進活動

1 ヶ月ごとの利用予定表を掲載した「時間割」を発行し、財団HPでの公開や、区役所、地区センター、町内会をはじめ、国際交流事業のイベント開催時に参加者等へ積極的に配布し、施設の利用促進活動を行った。

また、施設HPにライラックホールの利用案内ページを新設、申込方法や設備詳細を掲載し利用拡大を図った。

## 7 自主事業の実施状況

札幌市のスポーツ、文化の現状や課題を踏まえ、幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象に、市民が気軽に参加していただける、目的や時代ニーズに応じた魅力あるプログラムを提供した。

教室の募集にあたっては、受講者数の少ない教室のリニューアルや、受講回数、定員数の見直しなど、ニーズに応じた教室を提供するとともに、募集案内を町内回覧板や近隣小学校、幼稚園などに配布し受講者獲得に努めた。また無料広報誌「ふりっぱー」に募集案内や教室照会を毎月掲載したことで途中受講者獲得につながった。

ライラックホールを活用したフィットネス教室では、ワンコイン体験会や祝日特別プログラムなどを行い新規受講者の獲得に努めた結果、ライラックホールの稼働率は要求水準の35.0%程度を大きく上回る56.2%を達成した。

教室全体としては、コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止となった教室もあったが、受講者数は前年度を上回る結果となった。

### (1) 実施教室及び受講者数

教 室 名	受講者数
親子水泳	78 人
幼児水泳	89 人
少年少女水泳	856 人
少年少女短期水泳教室	34 人
成人水泳	325 人
成人水中フィットネス	233 人
成人水中フィットネス体験	2 人
成人種目別	13 人
フィットネス体験（新規体験会）	12 人
プール教室合計	1,642 人
成人テニス	21 人
成人バドミントン	76 人
ジュニアテニス	69 人
ジュニアバドミントン	176 人
キッズフットサル	44 人

教室名	受講者数
ジュニアフットサル	88人
体育室教室合計	474人
やさしいヨガ	47人
スッキリ☆シェイプ	52人
バランスコーディネーション	77人
機能改善教室	32人
ヨガ	64人
アンチエイジングエアロ	41人
ZUMBA	73人
ZUMBA(夜間)	48人
ナイトヨガ	80人
ゆるゆるストレッチ	27人
ボクシングエアロ+ヨガ	31人
健美操	19人
ゆっくり太極拳	35人
キッズ運動クラブ	68人
ジュニアジャズダンス	72人
フィットネス体験	107人
フィットネス体験(新規体験会)	59人
祝日特別レッスン	96人
かけっこ教室	326人
ライラックホール教室合計	1,354人
総合計	3,470人

## (2) 受講促進活動

時間割や財団HPでの教室PR、地域町内会の協力を得て回覧板を利用した教室案内、地区センター等へのチラシ配布を行った。また各家庭に配布される無料広報誌「ふりっぱー」の活用や、小学校への教室募集チラシ配布エリアの拡大、新聞折込(半径1.5km)を年3回実施するなど積極的に広報活動を行った。また、教室PRのため、開講中のフィットネス教室を1日8種目体験できるイベントを実施し90名の参加があった。

## (3) その他

祝日等に特別開館として無料開放を行った。

開催日	事業名	内容	利用者数
5月5日	さっぽろスポーツDAY	無料開放	272人
10月14日	体育の日特別開館	無料開放	325人
合計			597人

## 8 その他

白石区及び白石区ふるさと会が主催した就業体験事業「白石でっち奉公」や近隣小学校の施設見学に協力し、市内3校から小学生の施設見学や中学生の職場体験の受け入れを行った。

実施日	団体名	人数
11月1日	札幌市立柏丘中学校2年生（職業体験）	6人
11月7日	札幌市立東白石小学校2年生（施設見学）	10人
11月19日	札幌市立東白石中学校2年生（職業体験）	5人
合計		21人

## 9 添付資料

(1) 団体の運営状況を表す事業報告

・事業報告書

(2) 団体の経営状況を表す財務諸表

・収支決算書

## 様式1 令和元年度 札幌国際交流館収支決算書(総括表)

単位:円  
税込

## 1 収入

項目		予算額	決算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	105,070,000	105,070,000	
	利用料金収入	12,288,000	13,525,384	
	雑収入	-	-	
	その他収入	19,594,000	20,842,568	
	指定管理収入小計(A)	136,952,000	139,437,952	
自主事業収入(B)		25,931,000	24,062,392	
受託事業収入(C)		-	-	
収入計(A)+(B)+(C)		162,883,000	163,500,344	

## 2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	2,195,000	2,126,544	
		物件費	502,000	556,214	
		小計	2,697,000	2,682,758	
	事業費	人件費	52,839,000	51,605,561	
		物件費	106,473,000	106,073,779	
		小計	159,312,000	157,679,340	
	指定管理支出小計(D)		162,009,000	160,362,098	
自主事業	管理費	人件費	314,000	275,654	
		物件費	72,000	72,098	
		小計	386,000	347,752	
	事業費	人件費	11,941,000	10,411,596	
		物件費	11,730,000	10,927,510	
		小計	23,671,000	21,339,106	
	自主事業支出小計(E)		24,057,000	21,686,858	
受託事業	管理費	人件費	-	-	
		物件費	-	-	
		小計	-	-	
	事業費	人件費	-	-	
		物件費	-	-	
		小計	-	-	
	収益事業支出小計(F)		-	-	
支出計(D)+(E)+(F)		186,066,000	182,048,956		

## 3 収支

項目	予算額	決算額	備考
指定管理業務収支差(A)-(D)	-25,057,000	-20,924,146	
自主事業収支差(B)-(E)	1,874,000	2,375,534	
受託事業収支差(C)-(F)	-	-	
施設収支合計	-23,183,000	-18,548,612	自主財源からの繰入
自主事業等による利益還元	-	-	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	20,000	1,155,000	法人税

注)

1 施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)

2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。

3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。

4 収支の表の法人税等欄の額が確定していない場合は、予想される税金の額を記載してください。



2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:円  
「税込」

項目	事業名	決算額	摘要
指定管理 業務	指定管理費	105,070,000	
	雑収入	-	
	その他収入	20,842,568	負担金
	指定管理業務事業収入計	125,912,568	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	22,236,060	
	物品販売事業	1,826,332	
	自主事業収入計	24,062,392	
受託事業			
	受託事業収入計	-	
事業収入計		149,974,960	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。  
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。  
 3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)  
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。  
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3 令和元年度 札幌国際交流館 収支決算書(支出)

単位:円

「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	1,826,121	32,629,035	236,712	5,611,328	-	-
	臨時雇賃金	-	13,359,069	-	3,782,185	-	-
	法定福利費	282,640	4,969,077	36,637	894,012	-	-
	福利厚生費	17,783	648,380	2,305	124,071	-	-
	人件費計	2,126,544	51,605,561	275,654	10,411,596	-	-
物件費	仕入高	-	-	-	-	-	-
	報酬	29,605	63,100	3,837	6,060,727	-	-
	教育研修費	-	160,464	-	39	-	-
	報償費	-	23,744	-	53,144	-	-
	会議費	395	-	51	1,015	-	-
	交際費	10,874	-	1,410	2,524	-	-
	旅費交通費	7,870	99,033	1,020	16,394	-	-
	通信運搬費	4,201	798,550	544	225,032	-	-
	減価償却費	-	597,605	-	167,981	-	-
	消耗什器備品費	-	277,759	-	18,181	-	-
	消耗品費	33,853	2,896,900	4,388	410,796	-	-
	修繕費	47,279	3,336,090	6,129	2,333	-	-
	工事請負費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	10,268	164,631	1,331	228,410	-	-
	燃料費	-	21,995	-	2,553	-	-
	光熱水費	-	43,681,693	-	-	-	-
	賃借料	4,143	475,254	537	457,553	-	-
	保険料	34,320	121,435	4,449	180,421	-	-
	諸謝金	232,167	199,650	30,095	107,507	-	-
	広告宣伝費	26,649	231,815	3,454	396,180	-	-
	租税公課	59,892	145,029	7,763	23,624	-	-
	負担金	20,056	-	2,600	5,105	-	-
	支払寄付金	-	-	-	11,388	-	-
	委託費	34,142	49,881,449	4,426	718,803	-	-
	支払給付金	-	-	-	3,573	-	-
	支払利息	-	2,288	-	90	-	-
雑費	500	129,452	64	65,048	-	-	
その他(消費税納付)	-	2,765,843	-	1,769,089	-	-	
物件費計	556,214	106,073,779	72,098	10,927,510	-	-	
支出計	2,682,758	157,679,340	347,752	21,339,106	-	-	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
  - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
  - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 令和元年度収支決算書(支出)の内訳(物件費)

単位:円  
「税込」

1 指定管理業務

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	29,605	63,100	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
教育研修費	-	160,464	・事業費～本部経費按分(4.77%)
報償費	-	23,744	・事業費～施設経費
会議費	395	-	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費
交際費	10,874	-	・管理費～本部経費按分(4.77%)
旅費交通費	7,870	99,033	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
通信運搬費	4,201	798,550	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
減価償却費	-	597,605	・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
消耗什器備品費	-	277,759	・事業費～本部経費按分(4.77%)
消耗品費	33,853	2,896,900	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
修繕費	47,279	3,336,090	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	10,268	164,631	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
燃料費	-	21,995	・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
光熱水費	-	43,681,693	・事業費～施設経費
賃借料	4,143	475,254	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
保険料	34,320	121,435	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
諸謝金	232,167	199,650	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
広告宣伝費	26,649	231,815	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)

租税公課	59,892	145,029	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
負担金	20,056	-	・管理費～本部経費按分(4.77%)
支払寄付金	-	-	
委託費	34,142	49,881,449	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	2,288	・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
雑費	500	129,452	・管理費～本部経費按分(4.77%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(4.77%)
その他	-	2,765,843	消費税納付分
計	556,214	106,073,779	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	3,837	6,060,727	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
教育研修費	-	39	・事業費～本部経費按分(3.39%)
報償費	-	53,144	・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
会議費	51	1,015	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～本部経費按分(3.39%)
交際費	1,410	2,524	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～本部経費按分(3.39%)
旅費交通費	1,020	16,394	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～本部経費按分(3.39%)
通信運搬費	544	225,032	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
減価償却費	-	167,981	・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
消耗什器備品費	-	18,181	・事業費～本部経費按分(3.39%)
消耗品費	4,388	410,796	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
修繕費	6,129	2,333	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～本部経費按分(3.39%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	1,331	228,410	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
燃料費	-	2,553	・事業費～本部経費按分(3.39%)
光熱水費	-	-	
賃借料	537	457,553	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
保険料	4,449	180,421	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
諸謝金	30,095	107,507	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
広告宣伝費	3,454	396,180	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)

租税公課	7,763	23,624	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
負担金	2,600	5,105	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～本部経費按分(3.39%)
支払寄付金	-	11,388	・事業費～本部経費按分(3.39%)
委託費	4,426	718,803	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
支払給付金	-	3,573	・事業費～本部経費按分(3.39%)
支払利息	-	90	・事業費～本部経費按分(3.39%)
雑費	64	65,048	・管理費～本部経費按分(3.39%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.39%)
その他	-	1,769,089	消費税納付分
計	72,098	10,927,510	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

令和元年度（平成31年度）

# 事業報告書

旧一般財団法人 さっぽろ健康スポーツ財団

1 指定管理施設の運営事業

指定管理施設においては新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2月下旬より個人利用の休止や専用利用の自粛要請を行った。

(1) 札幌市体育施設の利用状況（単位：人）

ア 札幌市体育館グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計	
北区体育館	158,330	30,332	188,662	
東区体育館	108,789	25,840	134,629	
白石区体育館	134,719	29,287	164,006	
厚別区体育館	118,893	32,537	151,430	
清田区体育館・温水プール	208,268	25,451	233,719	
豊平区体育館	体育館	128,321	25,451	153,772
	プール	76,319	0	76,319
	体育館・プール共通	3,628	—	3,628
豊平区体育館	81,719	49,373	131,092	
南区体育館	115,874	17,071	132,945	
西区体育館・温水プール	277,404	33,442	310,846	
手稲区体育館	体育館	149,030	33,442	182,472
	プール	125,378	0	125,378
	体育館・プール共通	2,996	—	2,996
手稲区体育館	108,788	29,199	137,987	
中央体育館※1	91,069	133,141	224,210	
中島体育センター	90,041	27,236	117,277	
宮の沢屋内競技場	19,123	21,090	40,213	
白旗山競技場	1,841	5,567	7,408	
合計	1,514,858 (前年度 1,576,335)	459,566 (前年度 415,591)	1,974,424 (前年度 1,991,926)	

※1 中央区体育館新築移転のため、旧中央体育館は4月14日まで、新中央体育館4月27日より営業。

イ 札幌市温水プールグループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
厚別温水プール	118,899	1,963	120,862
豊平公園温水プール	69,817	1,624	71,441
平岸プール※2	116,037	19,634	135,671
白石温水プール	73,346	3,056	76,402
手稲曙温水プール※3	63,769	813	64,582
東温水プール	110,434	4,612	115,046
合計	552,302 (前年度 558,142)	31,702 (前年度 24,909)	584,004 (前年度 583,051)

※2 北海道胆振東部地震による天井保全工事のためH30年9月6日からR1年5月10日の間休館（全館）

※3 札幌市における改修工事のため10月1日から3月31日の間休館（全館）

ウ 札幌市美香保体育館

施設名		個人利用	専用利用	合計
美香保体育館		31,598	92,128	123,726
合	体育館	7,876	38,013	45,889
	スケート場	23,722	8,365	32,087
	公園野球場	—	45,750	45,750
計		31,598 (前年度 40,008)	92,128 (前年度 93,768)	123,726 (前年度 133,776)

エ 札幌市スケート施設グループ

施設名		個人利用	専用利用	合計
月寒体育館		57,156	56,374	113,530
合	体育館	25,204	—	25,204
	スケート場	31,952	56,374	88,326
月寒屋外競技場		550	15,608	16,158
合	ラグビー場	—	7,943	7,943
	庭球場	—	7,096	7,096
	弓道場	550	569	1,119
星置スケート場		12,494	31,284	43,778
どうぎんカーリングスタジアム		—	51,810	51,810
計		70,200 (前年度 81,764)	155,076 (前年度 172,655)	225,276 (前年度 254,419)

オ 札幌市屋外競技場施設グループ

施設名		個人利用	専用利用	合計
円山総合運動場		20,846	279,741	300,587
合	野球場	—	150,241	150,241
	陸上競技場	19,000	69,581	88,581
	庭球場	—	57,227	57,227
	補助競技場	—	2,692	2,692
	スケート場	1,846	—	1,846
麻生球場		—	69,806	69,806
合	野球場	—	67,352	67,352
	庭球場	—	2,454	2,454
平岸庭球場		—	27,909	27,909
厚別公園		47,842	152,179	200,021
主競技場		29,174	138,634	167,808

	補助競技場	2,380	13,545	15,925
	トレーニングルーム	16,288	—	16,288
合	計	68,688 (前年度 75,874)	529,635 (前年度 594,844)	598,323 (前年度 670,718)

カ 札幌市スポーツ交流施設

施設名		個人利用	専用利用	合計
スポーツ交流施設		78,126	785,782	863,908
	屋内グラウンド	63,974	765,602	829,576
	屋外テニスコート	—	9,651	9,651
	パークゴルフ場	14,152	—	14,152
	屋外球技場	—	2,811	2,811
	イベント広場	—	7,718	7,718
合	計	78,126 (前年度 93,746)	785,782 (前年度 1,107,886)	863,908 (前年度 1,201,632)

キ 札幌市藤野野外スポーツ交流施設

施設名		個人利用	専用利用	合計
藤野野外スポーツ交流施設		341,450	576	342,026
	夏季利用※4	3,743	—	3,743
	スキー場※5	337,707	—	337,707
	リ्यूージュ競技場	—	576	576
合	計	341,450 (前年度 790,317)	576 (前年度 965)	342,026 (前年度 791,282)

※4 熊出没のため、6月24日から8月9日の間休止

※5 積雪不足のため1月11日より営業となり、新型コロナウイルスにより2月29日にて営業終了

(単位：人)

体育施設合計	4,711,687 (前年度 5,626,804)
--------	------------------------------

(2) 札幌市健康づくりセンターの利用状況 (単位：人)

施設名		個人利用	専用利用	合計
中央健康づくりセンター		113,408	—	113,408
西健康づくりセンター		134,635	—	134,635
東健康づくりセンター		53,255	—	53,255
合	計	301,298 (前年度 333,688)	— (前年度 —)	301,298 (前年度 333,688)

## (3) 札幌国際交流館の利用状況（単位：人）

施設名		個人利用	専用利用	合計
国際交流館		70,091	22,469	92,560
プ ー ル 体 育 室 総 合 ラ イ ラ ッ ク ホ ー ル	プ ー ル	46,718	15	46,733
	体 育 室	23,314	5,153	28,467
	総 合	59	—	59
	ラ イ ラ ッ ク ホ ー ル	—	17,301	17,301
合 計		70,091 (前年度 78,143)	22,469 (前年度 26,154)	92,560 (前年度 104,297)

## 全施設合計

(1) + (2) + (3) (単位：人)

今年度利用者数	5,105,545
前年度利用者数	6,064,789
増 減	△959,244

## 2 学校施設の開放事業/受託事業

学校施設の開放事業においては新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2月下旬より開放を中止した。

## (1) センター管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	格技室	文化開放	合計
開放校数	171	32	17	16	236
開放期間	通年	5月～9月	通年	通年	—
利用者数	585,427 (前年度 615,110)	18,321 (前年度 14,577)	14,904 (前年度 13,912)	19,267 (前年度 23,558)	637,919 (前年度 667,157)

## (2) 自主管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	合計
開放校数	110	2	112
開放期間	通年	5月～10月	—
利用者数	563,039 (前年度 661,932)	2,573 (前年度 2,735)	565,612 (前年度 664,667)

## (3) プール開放の利用状況（単位：人）

施設区分	プ ー ル
開放校数	188
開放期間	7月～8月の土日
利用者数	45,004 (前年度 37,603)

## 学校施設の開放合計

(1) + (2) + (3) (単位：人)

今年度利用者数	1,248,535
前年度利用者数	1,369,427
増 減	△120,892

### 3 地域スポーツ普及振興事業（6,171事業 123,461人）

#### (1) スポーツ教室事業（5,966事業 90,094人）

各施設において、技術の向上や、健康・体力づくりを目的とし、各種教室事業を実施した。

一般事業においては、近年、子どもの体力づくりへの関心が高まる中、「バドミントン教室」や「フットサル教室」などの球技系種目のほか、幼児向けの「体操教室」や、小学生向けの「ダンス教室」などを実施し、子どもの体力づくりの場を順次拡大した。また、会社勤めの成人にも参加いただけるように「ナイトヨガ」などのフィットネス教室を実施したほか、「健康体操」や「水中ウォーキング教室」など高齢者がスポーツをはじめのきっかけとなるプログラムを実施した。さらに、障がい者スポーツ普及の観点から、新たに、知的障がい者向けの水泳教室として「チャレンジスイミング」を実施した。

（5,757事業 81,289人）。

その他高等教育機関及び専門機関との連携事業として、北翔大学との連携による「運動あそび い・ろ・は」などのスクール事業（63事業 1,009人）を継続実施するとともに、学校開放施設を利用した「ヨガ教室」や「バドミントン教室」（7事業 105人）、「カーリング」や「アイスホッケー」などのウィンタースポーツ活性化のための教室（138事業 7,672人）、施設間合同事業として東区の複数施設を横断的に利用する「東区わくわくスポーツ倶楽部」（1事業 19人）など、季節や地域ニーズに応じた幅広い教室を実施した。

#### (2) スポーツ大会、スポーツイベント事業（140事業 31,002人）

各施設において、「体育の日無料開放」や「さっぽろスポーツDAY\*」の無料開放（49事業 16,162人）をはじめ、地域のスポーツ活動の支援となるバドミントンや卓球、フットサルなどの多種多様なスポーツ大会、スキーやアイスホッケー、カーリングなどのウィンタースポーツ大会、ダンス発表会やブルフェスタなどのイベント事業を開催した（73事業 12,612人）。

また、参加者の交流と継続意欲を高めることを目的に、スポーツ教室受講生を対象とした大会や、供用時間外に行う朝野球大会、スポーツナイトリーグなど、複数の管理施設合同の事業（18事業 2,228人）を開催した。

\*さっぽろスポーツDAYは、市民の皆さまが健康とスポーツへの関心を深め、スポーツや健康づくりのきっかけとなるよう、当財団30周年を契機に管理施設において、毎年5月5日を「スポーツ・健康づくりの日」として一斉に実施。

#### (3) スポーツキャラバン事業（60事業 1,539人）

町内会及びPTA、企業などが行うスポーツ・健康づくり活動の促進を目的に、指導者の派遣、スポーツ用具の貸し出しなどを行った。

ア イベント運営請負（地域イベントにおけるスポーツ体験コーナーの運営）3事業 277人

イ 出前講習会（民間企業などにおける体組成測定の実施）6事業 236人

ウ 指導員派遣（保健センターなどの講座への指導員派遣）9事業 1,026人

エ ニュースポーツ用具のレンタル（ストラックアウトなどのレクリエーション用具を市民に貸し出し）42事業

#### (4) ウォーキングステーション事業（5事業 14コース 826人）

管理5施設をスタート・ゴール地点とした、国際市民スポーツ連盟（IVV）のイヤールウンドコースを設置し、距離の認定を行った。

### 4 健康・スポーツ事業／受託事業（21事業 7,396人）

#### (1) 歩くスキー常設コース事業／受託事業（2事業 白旗山 1,634人／中島公園 4,316人）

冬季間、歩くスキーの常設コースを白旗山競技場と中島公園に設置・管理するとともに、中島公園においてスキー用具の無料貸し出しを行った。

(2) ウィンタースポーツ塾（1事業 2種目 200人）

札幌市からの受託事業として小学生を対象に3日間に渡りウィンタースポーツ6種目（クロスカン트리スキー・スキージャンプ・スノーボード・カーリング・フィギュアスケート・リュージュ）の体験会の企画・運営を担った。雪不足により屋外4種目が中止となり、カーリング・フィギュアスケートのみの実施となった。

(3) 障がい者スポーツの普及促進事業（18事業 1,246人）

札幌市や一般社団法人札幌市障がい者スポーツ協会などの関係団体と連携して、障がい者スポーツの普及促進を図るため、札幌市からの受託事業のほか、パラスポーツ理解促進のイベントなどの共催、事業開催・運営、障がい者スポーツ実践までを広くサポートする取組みを実施した。

ア 区体育館における専用利用モニター・体験会（受託事業／10事業 215人）

イ 中島体育センター・藤野野外スポーツ交流施設における冬季障がい者スポーツ指導者養成講習会及び体験会（受託事業／4事業 42人）

ウ 月寒体育館・月寒屋外競技場・どうぎんカーリングスタジアムにおける冬季パラスポーツ体験会（受託事業／1事業 519人）

エ 東区体育館におけるパラスポーツ理解促進イベントの共催（1事業 150人）

オ 北区体育館における精神障がい者フットボール大会の協力（1事業 220人）

カ 西区体育館・温水プールにおける北海道障がい者スポーツ学生フォーラムの共催（1事業 100人）

5 健康・体力づくり相談事業（健康づくりセンター 567事業 73,518人）

(1) 健康増進・運動指導事業／指定管理事業（59事業 62,042人）

ア 健康増進・健診事業（8事業 6,078人）

健康状態の把握に必要な検査と体力測定及びこれに基づき生活・栄養・運動などの総合指導プログラムを提供する「健康度測定」を行った（4事業 1,408人）。

また、健康診断を受ける機会が少ない18歳から39歳の女性を対象とした「女性のフレッシュ健診」や、保健師、管理栄養士、理学療法士が専門的立場から利用者への相談及び指導を行った（4事業 4,670人）。

イ 運動指導事業（51事業 55,964人）

市民の健康づくり活動の実践の場として健康増進を図るため、運動フロアにおける運動機器の利用指導、「エアロビクス」、「筋トレ」などの自由参加プログラム、「ウォーキング講習」など（32事業 54,549人）、健康度測定受診者などへの個別運動指導を行った（3事業 927人）。

また、各区保健センター主催の生活習慣病予防教室への運動指導員派遣や地域で自主的に健康づくりに取り組むグループなどへ運動実践のためのアドバイスなどを行った（16事業 488人）。

(2) 健診・指導業務／受託事業（11事業 531人）

ア 健診事業（4事業 348人）

中央健康づくりセンターにおいて、各保険者が行う「特定健康診査」のほか、受診希望者に対して「大腸がん検診」及び「緊急肝炎ウイルス検査」等を行った。

イ 指導業務（7事業 183人）

国保加入の特定健康診査受診者で「特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）」の対象となった方に、生活習慣の改善を目的とした保健・栄養・運動の指導を行った。

また、上記の特定保健指導参加者で「運動お試し券」を持参された方に個別運動指導を行った。

(3) 健康づくり活動の支援事業など／自主事業（497 事業 10,945 人）

健康・体力づくりをはじめ、生活習慣病や膝痛・腰痛の予防などを目的とした教室や健康づくり活動に対する動機づけとなる講座（364 事業 8,172 人）のほか、子どもの体力・運動能力などの向上と、高齢者の健康維持や運動機能向上、生きがいがづくり支援のための各種教室（86 事業 970 人）を行った。

また、地域団体等が実施する健康づくりに関する講座へ健康運動指導士、理学療法士などを派遣し、運動の実技指導や健康講座などを行ったほか、健康度測定受診者対象のオプション検査等の実施や運動指導従事者等を対象とした研修会などを開催した（47 事業 1,803 人）。

6 国際交流推進事業（300 事業 7,868 人）

(1) 国際交流事業／指定管理事業（23 事業 4,376 人）

札幌国際交流館において、留学生や JICA 研修員などの外国人とのスポーツ交流会「白石区子どもワンダーランド」や「世界ふれあいひろば」を開催したほか、「Japan カルチャーデー」や「お正月を楽しもう」などの文化交流会、新規事業として、在札幌米国総領事館やスポーツ団体と連携し「アメリカンフットボール初心者体験会」や「フットサルフェスティバル」を実施した。また JICA 北海道と共催し「環境イベントみんなでアクション！地球とともに生きる～」では、気候変動問題等、交流事業を通じて環境問題にも取り組んだ。コロナウイルス感染拡大防止に伴い、2・3 月に予定していた 2 事業が中止となり参加者数は減少したが、JICA 北海道や公益財団法人札幌国際プラザ、白石区などと共催し、市民と外国人がスポーツ・文化活動などを通じて相互理解及び親善を深め、国際交流を推進する事業を実施した。

(2) スポーツ教室事業など（277 事業 3,492 人）

幼児から成人までの幅広い年齢層を対象とし、技術の向上や、健康・体力づくりを目的として、テニス・水泳教室をはじめとする各種競技種目や、「ヨガ」「ZUMBA」などフィットネス教室、また小学生を対象とした「かけっこ教室」などを開催し、市民に継続的な運動の機会を提供した。

7 地域コミュニティ活性化事業（55 事業 17,260 人）

区役所、商店街組合、町内会などと連携し「ウインタースポーツフェスタ in 大倉山」や「新さっぽろ冬まつり」、「ひがしく健康・スポーツまつり」など地域活性化の活動・イベントに運営参画するとともに、海水浴シーズンに併せた「こどものための安全遊泳体験会」や地域防災力を高めることを目的とした「ペットの災害対策」などの啓発事業を実施した（指定管理施設内：40 事業 13,624 人、指定管理施設外：15 事業 3,636 人）。

8 情報提供及び調査研究事業

(1) イベント・教室などの募集情報の提供

新聞折り込み広告、地域ミニコミ誌、ローカル FM 局、町内会回覧板などの各種媒体の活用により、健康・スポーツ及び国際交流に関する情報を積極的に発信し、施設の利用を促進した（北海道新聞折り込み広告、日刊スポーツ新聞紙面広告、ふりっぱー、北海道ランニングガイドなど）。

(2) 財団広報誌「ヘルス&スポーツライフ」の発行

健康・スポーツ及び国際交流情報を広く提供するため、「ヘルス&スポーツライフ」（Health & Sports Life：年 4 回、各 10,000 部）を発行した。

誌面には、札幌市を拠点に活躍するトップアスリートの特集インタビューを掲載した。

ア 116 号～ウルトラマラソン 藤澤 舞

イ 117 号～ハンドボール 土屋 健介

- ウ 118号～バレーボール サフィールヴァ北海道
- エ 119号～車いすバスケットボール 碓井 琴音

(3) 財団ホームページにおける情報の提供

年齢や障がいの有無に関らず、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティ方針を策定しホームページに公開するとともに、アクセシビリティに関する日本工業規格 JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA に準拠した。

また、財団職員として働くことについてイメージを深めてもらえるよう、職員採用情報ページをリニューアルし、事業紹介、職種紹介、職員インタビューなどの新規コンテンツを充実した。

(4) 医科学的な調査研究及び分析並びに成果・情報の提供

健康・スポーツに関する調査研究を行い、医科学的根拠を持った情報・プログラムを市民、関係機関へ発信した。

9 スポーツ大会・イベントの開催(12事業 53,689人)

(1) 第42回北海道を歩こう

札幌市立真駒内中学校をスタートし、真駒内カントリークラブまでの10kmコースと支笏湖ポロピナイまでの33kmコースを歩く初夏の北海道を満喫するウォーキングイベント。

開催日：5月26日(日)

会場：真駒内中学校

種目：10km、33km

参加者数：1,327人

(2) 6時間リレーマラソン in 札幌ドーム 2019

1周2kmの札幌ドーム特設コースをチームでたすきをつなぎながら走るリレーマラソン。

開催日：7月6日(土)

会場：札幌ドーム

種目：6時間リレーマラソン、42.195kmリレーマラソン

参加者数：1,035チーム8,767人

(3) 第44回札幌マラソン

ハーフマラソン及び10kmは公益財団法人日本陸上競技連盟公認コースで、2年振りの開催(前年は台風の影響で中止)。男子ハーフでは15年振りの大会記録を更新。

開催日：10月6日(日)

会場：真駒内セキスイハイムスタジアム他

種目：ハーフマラソン、10km、5km(オープン・車イス)、中学生(3km)、小学生(3・2km)、ファンペア(3・2km)、車イスオープン1km

参加者数：12,466人

(4) 第40回記念札幌国際スキーマラソン大会

クロスカントリースキーの普及を図る国際連盟「ワールドロペット」に加盟する国内唯一の大会。例年にない雪不足が影響し、参加者が安全に走行できるコース整備が困難な状況であったため中止。

開催日：2月2日(日)

会場：札幌ドーム、旧西岡オリンピック記念競技場を含む周辺コース

種目：スキーマラソン50km・25km、歩くスキー11km・5km・3km、キッズチャレンジ100m

(5) スポーツ大会・イベントとの連携・協力事業

ア 第13回さっぽろトリム&ラン(6月9日)参加者数：762人

イ 第23回北の都札幌ソーデーウォーク(6月22日・23日)参加者数：1,834人

- ウ 2019 札幌 30K（7 月 20 日）参加者数：784 人
- エ 第 44 回札幌小学生陸上競技教室（8 月 3 日）参加者数：129 人
- オ 北海道マラソン 2019（8 月 25 日）参加者数：21,255 人
- カ 北海道ハイテク AC 第 10 回札幌小学生陸上競技クリニック（12 月 22 日）参加者数：65 人
- キ さっぽろスノースポーツフェスタ 2020（2 月 16 日）  
体験会参加者数：1,259 人 来場者数：6,300 人
- ク 2020 年札幌市室内陸上競技大会（3 月 15 日）※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

## 10 物品販売・貸付及び飲食店業

売店、自動販売機、コインロッカー、ドライヤー、レストラン、スポーツ用具貸出を実施した。

## 11 その他事業

### (1) 関係団体との連携・協力事業

#### ア 「スポーツ・フォー・トゥモロー」コンソーシアムの登録

登録会員としての認定事業である札幌国際スキーマラソン大会などにおいて、募集要項の印刷物等を用いて PR 活動を実施したほか、競技規則の変更等により当財団所管施設で使用が出来なくなったスポーツ用品を発展途上国へ提供した。

#### イ 「さっぽろグローバルスポーツコミッション」への参画

札幌の豊富なスポーツ資源を最大限に活用することにより、国際大会や事前合宿、スポーツイベントの誘致を目指す「さっぽろグローバルスポーツコミッション」の運営に参画し、国内外へ国際都市札幌の魅力を発信するとともに、インバウンド振興など交流人口の拡大に協力した。

#### ウ 札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画

札幌市のスポーツ行政推進への協力として、障がい者スポーツ普及促進における基本的な方向性と実現に向けた方策を協議する場である同協議会に参画した（6 月・11 月・3 月開催）。

#### エ 北海道歩くスキー協議会の運営

北海道内の歩くスキー、クロスカントリースキー 13 大会が加盟する同協議会の事務局を担い、大会相互の連携と発展を図った。

#### オ スポーツボランティアの育成支援

スポーツイベントの活性化を図るため、NPO 法人日本スポーツボランティアネットワークに加盟し、「スポーツボランティア研修会」を開催した。

また、財団ホームページにおいて道内のスポーツボランティア募集情報を随時掲載し、人材確保を支援した。

#### カ 「事業連携包括協定」の締結

北翔大学との間で、学生が札幌マラソンなどの運営に携わる「事業連携包括協定」により、各種大会の運営に学生が携わった。北海道を歩こう、北の都札幌ツーデーウォーク、札幌 30K、6 時間リレーマラソン、札幌マラソンの 5 事業に、計 170 人が従事した。

また、協働事業として、北翔大学が運動プログラムの検証・分析を行う「運動あそび い・ろ・は」（8 施設 592 人）や「幼少年体力測定会 2019 秋」を実施した。

#### キ スポーツ指導者及び施設運営管理者の育成

公益財団法人日本体育施設協会及び順天堂大学との連携による「体育施設管理士養成講習会（39 人参加）」、一般社団法人幼少年体育指導士会との連携による「幼少年体育指導士認定講座（37 人参加）」を開催し、健康・スポーツ施設の運営管理者及び指導者を育成した。

## ク プロスポーツへの貢献事業

札幌市を拠点とする以下のプロスポーツ団体の活動を支援した。

### (7) 北海道コンサドーレ札幌

a クラブパートナー契約の締結

### (イ) エスポラーダ北海道

a オフィシャルパートナー契約の締結

b 中央体育館にて女子フットサルスクールを協働開催、その他 6 施設で SHSF フットサル教室を協働開催

### (ウ) レバンガ北海道

a オフィシャルスポンサー契約の締結

b 中央体育館、国際交流館にてレバンガ北海道バスケットボールアカデミーを協働開催

### (E) 北海道日本ハムファイターズ

a 「キッズドリームシート」事業への協力

b 手稲区体育館、中央体育館にてファイターズベースボールアカデミーを協働開催

## ケ 職員の派遣、役員就任など

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（1 名）、一般財団法人札幌市体育協会（1 名）へ職員派遣を行い、団体の活動を支援した。

また、「さっぽろグローバルスポーツコミッション委員」など、委員への就任による運営協力、「第 19 回札幌市障がい者スポーツ大会」、「第 26 回北海道スプリント水泳競技会」などのスポーツ大会の後援（70 事業）を行い、スポーツと健康づくりの活動を支援した。

## コ 高等教育機関と連携したデザインの制作

札幌市立大学デザイン学科と連携し、各施設で作成する配布物のデザイン向上に取り組んだ。

## (2) 社会貢献及び環境美化活動

### ア 環境保全活動

植栽などの実施、ペットボトルキャップの回収（回収累計 27,981 キログラム）、環境教育へのクリック募金への協力（寄付金額 240,000 円）、「生物多様性さっぽろ応援宣言企業」への登録など、環境保全活動に積極的に協力した。

### イ 地域防犯活動

地域における防犯・安全活動への協力として、31 施設で「札幌市地域安全サポーターズ」へ登録し、地域の防犯パトロールや、子ども 110 番の店として防犯活動を推進した。

また、連合町内会及び警察署などに協力し、地域における交通安全啓発運動に協力した（月寒体育館、どうぎんカーリングスタジアム、藤野野外スポーツ交流施設）。

### ウ 地域への安全なスポーツ環境の提供

さっぽろ救急サポーターとして、各施設には応急手当のできる職員を配置し、速やかに応急手当が行える環境を整えた。また、札幌市水上安全赤十字奉仕団との協働による「こどものための安全遊泳体験会」や日本公共スポーツ施策推進協議会公認の「いのちの教室」を開催するなど、地域の安全・安心なスポーツ活動の実施に協力した。

### エ インターンシップなどの推進

インターンシップや職場体験学習を積極的に受け入れ、学生や産業界などの活動を支援した（受け入れ件数：122 件、延べ人数：1,458 人）。

### オ 障がい者就労施設などへの協力

障がい者就労施設（障がい者支援施設、就労継続支援 B 型事業所など）から物品購入、印刷発注などを行い、地域の福祉施策へ積極的に協力した。

カ さぼ一とほっと基金への寄付

各施設に設置の自動販売機売り上げに係る手数料収入の一部を「さぼ一とほっと基金」に寄付し、自動販売機及び当財団ホームページにおいて周知をした。

キ 募金活動

社会貢献や地域支援などを目的とした関係機関との連携支援として、盲導犬育成支援募金（募金額：62,200円）及び北海道胆振東部地震災害義援金（募金額：96,181円）、東日本大震災復興支援募金（募金額：令和元年度分 20,542円、累計 1,775,893円）、熊本地震災害救援募金（募金額：令和元年度 21,301円、累計 450,711円）などに協力した。

ク 献血への協力

「献血サポーター」として登録し、献血へ積極的に参加することを全職員に呼びかけ、北海道血液センターにて成分献血及び全血献血に協力した。

12 利用者・事業参加者の総数と収支

(1) 総数

内 容	利用者・参加者数（人）
指定管理施設の運営事業（講習会・教室、大会などの参加者数含む）	5,105,545
学校施設の開放事業（講習会など含む）	1,248,535
スポーツ・健康づくり事業の開催など（指定管理施設外）	58,607
地域関係団体・機関との連携事業（指定管理施設外）	3,636
合 計	6,416,323 (前年度 7,501,845)
増 減	△1,085,522

(2) 収支

収 入 4,281,698,011円

経 費 4,316,136,222円

13 処務の概況

(1) 令和元年度末理事・監事・評議員

役 職	氏 名	当初就任年月日	就任年月日	常勤・非常勤
理 事 長	二木 一重	29. 6. 29	元. 6. 26	常 勤
常務理事	上野 輝佳	29. 6. 29	元. 6. 26	常 勤
理 事	星 満	25. 4. 1	元. 6. 26	常 勤
理 事	川島 行雄	27. 6. 26	元. 6. 26	常 勤
理 事	前 淳一	元. 6. 26	元. 6. 26	常 勤
理 事	村田 祐一	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
理 事	沖 洋安	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
理 事	沖田 孝一	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤

監 事	水野 克也	24. 7. 1	29. 6. 29	非常勤
監 事	高間 亨	30. 6. 27	30. 6. 27	非常勤
評 議 員	小田原 史佳	30. 6. 27	30. 6. 27	非常勤
評 議 員	川初 清典	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評 議 員	黒島 隆一	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評 議 員	晴山 紫恵子	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評 議 員	堀田 真理	29. 6. 29	29. 6. 29	非常勤
評 議 員	前田 真子	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
評 議 員	柳原 正明	28. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評 議 員	山田 一八	30. 6. 27	30. 6. 27	非常勤

(2) 令和元年度末職員数

職種／性別	男 性	女 性	合 計
正 職 員	118 人	37 人	155 人
嘱 託 職 員	56 人	49 人	105 人
臨 時 職 員	14 人	14 人	28 人
パート職員	220 人	388 人	608 人
合 計	408 人	488 人	896 人

(3) 理事会・評議員会の開催状況

ア 理事会

開催年月日	議事事項
第 1 回 令和元年 6 月 11 日	(1) 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告について (2) 第 2 号議案 平成 30 年度決算（監査報告）について (3) 第 3 号議案 平成 30 年度公益目的支出計画実施報告について (4) 第 4 号議案 平成 31 年度スポーツ振興くじ助成金交付内定に伴う誓約書の提出について (5) 第 5 号議案 理事の任期満了に伴う新理事候補者名簿の承認について (6) 第 6 号議案 一般財団法人札幌市体育協会との統合等について (7) 第 7 号議案 役職理事退職慰労金の支給額について (8) 第 8 号議案 令和元年度第 1 回評議員会の開催について
第 2 回 令和元年 6 月 26 日	(1) 第 1 号議案 役職理事の互選について (2) 第 2 号議案 諸規程の改正について (3) 第 3 号議案 令和元年度収支予算の変更について
第 3 回 令和元年 8 月 23 日	(1) 第 1 号議案 藤野野外スポーツ交流施設の指定管理者への応募辞退について (2) 職務執行状況報告（理事長及び常務理事）

第4回 令和元年11月7日	(1) 第1号議案 一般財団法人札幌市体育協会との統合に伴う吸収合併契約の締結について (2) 第2号議案 諸規程の改正について (3) 第3号議案 令和元年度第2回評議員会の開催について (4) 職務執行状況報告（理事長及び常務理事）
第5回 令和2年2月5日	(1) 第1号議案 公益目的支出計画の変更認可申請について
第6回 令和2年3月10日	(1) 第1号議案 新理事候補者名簿の承認について (2) 第2号議案 定款の変更について (3) 第3号議案 令和元年度第3回評議員会の開催について (4) 新型コロナウイルス感染症の対応について (5) 令和元年度決算の見込と固定資産の購入及び支払寄付金について (6) 統合事務に関する進捗報告と今後の予定について
第7回 令和2年3月26日	(1) 第1号議案 令和2年度事業計画について (2) 第2号議案 令和年度収支予算について (3) 第3号議案 諸規程の制定及び改正について (4) 職務執行状況報告（理事長及び常務理事）

#### イ 評議員会

開催年月日	議事事項
定時評議員会 令和元年6月26日	(1) 平成30年度事業報告について (2) 平成30年度公益目的支出計画実施報告について (3) 北海道胆振東部地震への財団の対応について (4) 一般財団法人札幌市体育協会との統合等について (5) 第1号議案 平成30年度決算及び監査報告について (6) 第2号議案 評議員の選任について (7) 第3号議案 理事の選任について (8) 第4号議案 役職理事の退職慰労金の支給額について (9) 第5号議案 評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程の改正について
第2回 令和元年12月5日	(1) 第1号議案 一般財団法人札幌市体育協会との統合に伴う吸収合併契約の締結について (2) 一般財団法人札幌市体育協会との統合事務に関する進捗状況と今後の予定について
第3回 令和2年3月26日	(1) 第1号議案 評議員の選任について (2) 第2号議案 理事の選任について (3) 第3号議案 定款の変更について (4) 新型コロナウイルス感染症の対応について (5) 公益目的支出計画の変更認可申請について (6) 統合事務に関する進捗報告と今後の予定について

## (4) 収支及び正味財産の増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

	27年 3月期	28年 3月期	29年 3月期	30年 3月期	31年 3月期	令和2年 3月期
経常収益	4,210,755	4,302,253	4,348,979	4,371,925	4,237,526	4,281,698
経常費用	4,148,763	4,110,747	4,104,954	4,275,598	4,195,775	4,316,136
当期経常増減額	61,992	191,506	244,025	96,327	41,751	△34,438
経常外収益	-	-	-	-	-	93,483
経常外費用	-	-	-	1,517	205	-
法人税等	13,413	73,080	77,484	12,497	19,887	29,012
当期一般正味財産増減額	48,579	118,426	166,541	82,313	21,659	30,033
期首一般正味財産増減額	1,024,793	1,073,373	1,191,801	1,358,342	1,440,655	1,462,314
期末一般正味財産額	1,073,373	1,191,801	1,358,342	1,440,655	1,462,314	1,492,347
期末正味財産額	1,093,373	1,211,801	1,378,342	1,460,655	1,482,314	1,512,347
資産合計	2,675,388	2,836,470	3,003,222	3,053,332	2,994,717	2,969,520
負債合計	1,582,015	1,624,669	1,624,880	1,592,677	1,512,403	1,457,173
正味財産	1,093,373	1,211,801	1,378,342	1,460,655	1,482,314	1,512,347

## (5) 公認会計士の関与の有無

会計事務所との監査契約に基づき、年3回の監査と指導・相談を受けている。

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	759,577,449	837,976,975	△ 78,399,526
売掛金	140	36,510	△ 36,370
商品	1,488,192	1,727,900	△ 239,708
貯蔵品	14,557,167	17,299,134	△ 2,741,967
未収金	776,846,181	754,364,928	22,481,253
立替金	1,238,304	1,662,613	△ 424,309
前払費用	9,566,889	12,363,373	△ 2,796,484
流動資産合計	1,563,274,322	1,625,431,433	△ 62,157,111
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	662,121,740	637,619,850	24,501,890
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	203,500,000	188,200,000	15,300,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	30,000,000	△ 12,200,000
特定資産合計	1,313,421,740	1,285,819,850	27,601,890
(3) その他固定資産			
建物	4,996,762	4,506,361	490,401
車両運搬具	975,763	1,604,379	△ 628,616
什器備品	28,367,980	29,921,241	△ 1,553,261
ソフトウェア	22,978,652	23,719,251	△ 740,599
リース資産	15,147,581	3,357,358	11,790,223
電話加入権	291,200	291,200	0
サイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	72,824,148	63,466,000	9,358,148
固定資産合計	1,406,245,888	1,369,285,850	36,960,038
<b>資産合計</b>	2,969,520,210	2,994,717,283	△ 25,197,073
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
買掛金	204,439	1,592,582	△ 1,388,143
未払金	396,649,975	380,696,036	15,953,939
未払法人税等	29,011,500	19,365,000	9,646,500
未払消費税等	39,318,200	28,002,000	11,316,200
未払費用	121,034,754	171,485,348	△ 50,450,594
前受金	92,108,770	154,920,250	△ 62,811,480
預り金	18,942,095	38,354,667	△ 19,412,572
リース債務	5,056,625	1,830,551	3,226,074
賞与引当金	80,935,083	76,565,658	4,369,425
流動負債合計	783,261,441	872,812,092	△ 89,550,651
<b>2 固定負債</b>			
リース債務	11,789,767	1,971,574	9,818,193
退職給付引当金	662,121,740	637,619,850	24,501,890
固定負債合計	673,911,507	639,591,424	34,320,083
<b>負債合計</b>	1,457,172,948	1,512,403,516	△ 55,230,568
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 20,000,000 )	( 20,000,000 )	0
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	0
<b>2 一般正味財産</b>	1,492,347,262	1,462,313,767	30,033,495
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	0
(うち特定資産への充当額)	( 651,300,000 )	( 648,200,000 )	3,100,000
正味財産合計	1,512,347,262	1,482,313,767	30,033,495
<b>負債及び正味財産合計</b>	2,969,520,210	2,994,717,283	△ 25,197,073

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,035,687	1,275,576	△ 239,889
② 事業収益			
参加料収益	71,376,201	83,100,527	△ 11,724,326
協賛金収益	26,133,739	22,766,130	3,367,609
広告料収益	2,276,248	1,896,298	379,950
受講料収益	544,003,090	573,772,426	△ 29,769,336
委託料収益	344,220,259	340,839,718	3,380,541
利用料収益	893,355,849	889,601,546	3,754,303
指定管理費用収益	2,271,155,031	2,190,188,246	80,966,785
測定料収益	4,321,580	4,942,727	△ 621,147
健診料収益	3,155,990	4,172,763	△ 1,016,773
指導員派遣収益	309,887	459,462	△ 149,575
売上収益	55,258,124	66,549,219	△ 11,291,095
その他収益	7,172,699	7,109,500	63,199
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	22,728,000	10,019,858	12,708,142
受取民間助成金	3,600,000	3,600,000	0
④ 受取負担金			
受取負担金	24,110,314	32,416,053	△ 8,305,739
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	-	500,000	△ 500,000
⑥ 雑収益			
雑収益	7,485,313	4,316,080	3,169,233
経常収益計	4,281,698,011	4,237,526,129	44,171,882
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,500,000	12,975,000	△ 2,475,000
給料手当	1,177,002,204	1,189,907,220	△ 12,905,016
退職給付費用	72,923,529	86,850,124	△ 13,926,595
臨時雇賃金	532,024,582	536,233,284	△ 4,208,702
法定福利費	199,511,273	212,355,683	△ 12,844,410
福利厚生費	21,985,627	22,530,847	△ 545,220
仕入高	14,572,323	19,012,581	△ 4,440,258
報酬	254,591,976	260,180,454	△ 5,588,478
教育研修費	3,473,177	4,520,969	△ 1,047,792
報償費	21,176,060	23,394,029	△ 2,217,969
会議費	155,704	201,372	△ 45,668
接待交際費	440,615	300,153	140,462
旅費交通費	6,077,372	7,263,654	△ 1,186,282
通信運搬費	19,611,933	20,290,249	△ 678,316
減価償却費	24,722,898	31,128,319	△ 6,405,421
消耗什器備品費	8,450,380	5,201,470	3,248,910
消耗品費	115,695,852	98,627,585	17,068,267
修繕費	50,196,477	49,446,817	749,660
印刷製本費	9,598,576	9,654,545	△ 55,969
燃料費	4,885,319	5,394,324	△ 509,005
光熱水費	779,805,624	665,949,634	113,855,990
賃借料	34,305,697	41,029,561	△ 6,723,864
保険料	13,042,232	11,836,980	1,205,252
諸謝金	7,850,460	7,960,200	△ 109,740

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
広告宣伝費	23,051,181	21,083,951	1,967,230
租税公課	61,981,867	58,611,171	3,370,696
支払負担金	30,474,964	1,205,063	29,269,901
支払寄付金	9,812,200	17,965,200	△ 8,153,000
委託費	735,187,183	704,690,989	30,496,194
支払給付金	91,000	760,000	△ 669,000
支払利息	159,955	146,191	13,764
雑費	7,005,908	8,140,714	△ 1,134,806
② 管理費			
役員報酬	10,500,000	12,975,000	△ 2,475,000
給料手当	33,184,371	28,889,600	4,294,771
退職給付費用	1,682,851	1,944,406	△ 261,555
法定福利費	7,036,090	6,832,325	203,765
福利厚生費	442,349	382,349	60,000
報酬	737,000	471,000	266,000
会議費	9,115	20,269	△ 11,154
接待交際費	248,858	191,246	57,612
旅費交通費	180,040	341,412	△ 161,372
通信運搬費	95,274	66,759	28,515
消耗品費	770,758	362,295	408,463
修繕費	1,070,300	241,350	828,950
印刷製本費	233,510	286,860	△ 53,350
賃借料	94,054	164,838	△ 70,784
保険料	854,370	900,960	△ 46,590
諸謝金	5,278,250	5,588,750	△ 310,500
広告宣伝費	603,100	-	603,100
租税公課	1,490,960	396,589	1,094,371
支払負担金	476,392	446,618	29,774
委託費	772,665	411,280	361,385
雑費	11,767	13,148	△ 1,381
経常費用計	4,316,136,222	4,195,775,387	120,360,835
当期経常増減額	△ 34,438,211	41,750,742	△ 76,188,953
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	93,483,206	0	93,483,206
経常外収益計	93,483,206	0	93,483,206
(2) 経常外費用			
雑損失	0	205,186	△ 205,186
経常外費用計	0	205,186	△ 205,186
当期経常外増減額	93,483,206	△ 205,186	93,688,392
税引前当期一般正味財産増減額	59,044,995	41,545,556	17,499,439
法人税、住民税及び事業税	29,011,500	19,887,000	9,124,500
当期一般正味財産増減額	30,033,495	21,658,556	8,374,939
一般正味財産期首残高	1,462,313,767	1,440,655,211	21,658,556
一般正味財産期末残高	1,492,347,262	1,462,313,767	30,033,495
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,512,347,262	1,482,313,767	30,033,495

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の職員賞与に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額について計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### 2. 会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
決済用預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	637,619,850	64,333,530	39,831,640	662,121,740
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	0	65,000,000
減価償却引当資産	188,200,000	15,300,000	0	203,500,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000

次頁に続く

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	0	355,000,000
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	12,200,000	17,800,000
小 計	1,285,819,850	79,633,530	52,031,640	1,313,421,740
合 計	1,305,819,850	79,633,530	52,031,640	1,333,421,740

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	662,121,740	0	0	662,121,740
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	65,000,000	0
減価償却引当資産	203,500,000	0	188,200,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	30,000,000	0
小 計	1,313,421,740	0	648,200,000	662,121,740
合 計	1,333,421,740	20,000,000	648,200,000	662,121,740

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,267,705	5,270,943	4,996,762
車両運搬具	47,434,029	46,458,266	975,763
什器備品	184,535,616	156,167,636	28,367,980
ソフトウェア	124,473,754	101,495,102	22,978,652
リース資産	130,974,782	115,827,201	15,147,581
合 計	497,685,886	425,219,148	72,466,738

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
<b>退職給付引当 投資有価証券</b>			
(利付国債10年第335回)	49,999,595	51,428,200	1,428,605
(札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	99,955,700	△ 44,300
(北海道債5年h27-6)	50,000,000	50,025,000	25,000
(北海道債5年h29-6)	100,000,000	99,910,000	△ 90,000
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,769,500	△ 230,500
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,730,000	△ 270,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	42,840,000	△ 7,160,000

次頁に続く

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
<b>減価償却引当 投資有価証券</b> (札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	49,995,000	△ 5,000
<b>指定管理対策費用積立 投資有価証券</b> (札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	49,967,900	△ 32,100
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,010,000	10,000
合 計	799,999,595	793,601,300	△ 6,398,295

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
第44回札幌マラソン	札幌市	0	14,588,000	14,588,000	0	
第40回記念札幌国際 スキーマラソン	〃	0	7,330,000	7,330,000	0	
第42回北海道を歩こう	〃	0	810,000	810,000	0	
札幌ドーム6時間リレーマラソン 2019	(独法)日本ス ポーツ振興センター	0	3,600,000	3,600,000	0	
合 計		0	26,328,000	26,328,000	0	

11. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等 の名称	住所	資産 総額	事業の 内容又は 職業	決議権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区 北1条西2丁目	-	地方公 共同体	-	-	出資 団体	施設管理運営に係る指定管理料等	2,271,155,031	未収金	706,024,350
								事業補助金	22,728,000	-	-
								学校開放事業、 運動・健診事業 委託料等	343,573,540	未収金	27,461,353

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

藤野野外スポーツ交流施設等におけるバス等である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務に関する事項(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

①退職給付債務	662,121,740
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	662,121,740

③ 退職給付費用に関する事項(自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日)

(単位:円)

①勤務費用	74,606,380
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	74,606,380

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年

⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 1年

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

繰延資産損金算入限度超過額	3,119,254
未払事業所税否認	20,538,813
未払事業税否認	2,491,831
賞与引当金	22,615,776
一括償却資産	2,340,820
退職給付引当金繰入金超過額	125,086,384
繰延税金資産計	176,192,878
評価性引当額	△ 176,192,878
繰延税金資産 合計	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	9,774,599	49,270,396	59,044,995
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A)+(B)	9,774,599	49,270,396	59,044,995
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	29,011,500	29,011,500
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	9,774,599	20,258,896	30,033,495

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.22%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.15%
住民税均等割	0.14%
事業税差額	-1.90%
評価性引当額	25.43%
その他	0.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.88%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	76,565,658	80,935,083	76,565,658	0	80,935,083
退職給付引当金	637,619,850	74,606,380	50,104,490	0	662,121,740